

日本政治学会1999年度研究会
1999年10月2・3日、國學院大學
分科会 F「選挙行動と政策形成」

政策評価と選挙行動：
二票制のもとでの政策評価投票

西澤由隆（同志社大学）
ynishiza@mail.doshisha.ac.jp

1. はじめに

いわゆる「中選挙区制」に代わって1994年に導入された「並立制」では、政策争点を中心に選挙が戦われるようになるということがその効果の1つとして大いに期待された。したがって、新制度が導入されて最初の選挙となった1996年衆議院総選挙では、それが過渡期であって断定的な評価はできないとの留保をおきながらも、期待どおりの効果が見られたかという点に強い関心が寄せられた。そして、その間について三宅（1999）はすでに、それは「中途半端」であったと、あるいみでネガティブな評価を下している。中選挙区制のもとで一般に強い影響力を示した政党評価要因や候補者評価要因が、新しい制度のもとでも相対的に大きな影響力を保持しているために、期待されたほど政策評価要因が効果を示さなかったという指摘である。

本稿でも、この投票行動における政策評価のメカニズムについて検討する。ただし、政策評価が政党評価に比較して、投票をどれだけ規定するかという視点からの議論は、次の3つの理由からはあえてここでは行わない。まず、（1）新制度のもとで、それまでに比べて政策評価のウエイトが政党評価より大きくなっかどうかを実証的に検討するには、改正の前後の少なくとも2波のパネル調査データが不可欠であるが、それを私は持ち合わせない。（2）「政党なのか政策なのか」という議論の結論は、それぞれの要因をどのように操作可能な形に置き換えるか（作業定義）に大きく依存すると考えられる。そして、政党評価や政策評価について必ずしも「標準的な定義」がないわけで、そのような状況では、相対的な重要度の判断は難しい。そして、（3）なによりも、（2）のような不利な条件の中でも、三宅が繰り返し確認するように、政党評価（政党支持態度）の絶対的な規定力は疑う余地がないようだからである（三宅 1985, 272; 1989, 110; 1997, 87）。¹

そこで、本稿では、やや力点を変えたいと考えている。つまり、政策評価の相対的な規定力は問わ

ないで、とりあえず、日本の有権者が選挙に際して政策を多少なりとも考慮に入れているといえるかどうかを検討することにしたい。そして、そのことが実証的に確認できれば、それはそれなりに意味のあることであるというスタンスで議論を進めることにする。²

2. 本稿の課題

さて、本稿では、従来のものとはやや異なる構造の投票モデルを提示したい。異なる点とは、次の2点である。

2.1 二票制としてのモデル化

新制度の前では、有権者は2票を同時に投じることになった。そのことによって、当然のことながら、投票選択のメカニズムも変わることになる。そして、そのことをモデルとして取り込むためには、これまで一般的に行われてきたように選挙区と比例区を個別のモデルとしてとらえるのではなく、選挙区・比例区をセットとした選択肢を従属変数に持つようなモデルが好ましいことになる。³ そこで、本稿では、ネステッド多項ロジット・モデル (Nested Multinomial Logit, NML) にしたがって、分析を進めることにする。

NMLは、通常の多項ロジット・モデルと同様に、それぞれの選択肢が選ばれる確率を：

$$\text{Prob}[\text{choice } j] = \frac{e^{j'X_{jt}}}{\sum_{j=0}^J e^{j'X_{jt}}}, j = 0, 1, \dots, J$$

と定義するが、さらに、選択のプロセスが、ある階層構造をなしているという前提(制約)をもうけることが特徴である (Maddala 1983; Greene 1997, 1998)。したがって、本稿の場合は、比例区を選択肢があり、次に選挙区での選択をするという前提をもうけた上で、最終的な従属変数は、たとえば、[自民・自民(比例区・選挙区の順)]・[自民・新進]・[民主・共産]というように、比例区と選挙区の2票をセットとした選択肢とすることになる(図1)。

図1：1996年衆議院総選挙の選択肢の構造

このように、セットとしてとらえることのメリットは大きい。たとえば、図1の左端の選択肢[自民・自民]・[自民・新進]の2つの選択肢を比較してみよう。比例区ではいずれも自民党に投票しているが、選挙区では票が分かれており、前者は比例区と同じ自民党の候補者に投票しているが、後者は比例区の政党とは異なる政党の候補者に投票している。一般に、前者のようにある特定の政党に対する忠誠

心が高い（少なくとも第三者からはそのように見える）有権者がある一方で、後者のように「逸脱」投票を行う者もある。両者は明らかに異なった投票行動として扱われるべきところだが、従来の個別の選挙として取り扱う分析手法では、この両者を明示的にモデルとして取り込むことができない。そこで、NMLを用いることで、多少なりとも実体により近い分析モデルの検討をしようというのである。この、NMLを用いた新制度のもとでの投票モデルを紹介することが、本稿の第一の課題となる。

2.2 新しい政策評価モデル

本稿の第二の課題は、投票における政策評価の役割をこれまでとは多少違った視点で検討しようということである。政策評価が投票選択に影響を及ぼしているかどうかという判定だけにとどまるのではなく、政策評価の役割をさらに掘り下げて考えてみようというのである。具体的には、つぎの2点について検討したい。

2.2.1 政党支持強度と連動したダイナミックな政策評価モデル

投票における政策評価の役割は、当然のことながら、投票を規定すると考えられるその他の要因との関連の中でとらえられなければならない。そして、おそらくその他の要因の中でも、政党支持態度が重要な役割を示すことはこれまでに繰り返し実証されてきた。

いわゆるミシガン流の政党支持モデルを政党評価モデルとの関連であえて単純化すると、次の2つの予測ができる。つまり、（1）政党支持態度が強固であるほど、政策評価などのその他の要因の影響力が劣勢となる。（2）政党支持態度が一定であるとする、「強力な争点」が選挙期間中に提示されると、政策争点選挙が行われる確率が高くなる。

後者（2）との関連で、本稿の分析対象である1996年の衆議院総選挙を振り返ると、これが分析者にとっては有利な選挙であったといえる。96年総選挙前の衆議院解散への過程を省みると、政治改革の是非が総選挙における1つの大きな争点としてあったことは間違いない（三宅1997, 74）。しかも、これは、いわゆる「対立争点（position issue）」であり、有権者に対しても政党間の違いがより明確に提示された選挙であったということが出来る（Stokes 1963）。つまり、争点選挙を確認するには条件のよい選挙であったはずである。

さて、その上で予測（1）に戻りたい。もし、政党支持を表明する有権者が、それに従って投票政党・候補者を決定する確率が高いのであれば、それとは逆に、政党支持態度の希薄な有権者は、その他の要因に選択の基準を求める頻度が高くなることを意味する。いわゆる「支持なし」層は、政党支持というガイドラインがないわけで、それに代わって、政策評価を判断基準の1つとする確率が高くなるのではないかというわけである。

もっとも、政党支持という形での心理的なコミットメントを特定の政党に対して持たない場合でも、「支持なし」層が政党評価をまったく行わないかということ、必ずしもそうは言えないだろう。「支持なし」層でも（一部の「支持なし」層については、支持なしだからこそ）、政党にたいする一定の情

報を判断基準にするということも否定できない。それらの情報には、政党の選挙公約や政党綱領といったハードな情報もあれば、イメージやスキーマといったよりソフトな情報も含まれる（池田 1991, 1997）。いずれにせよ、政党支持なしも、政策に関する情報を参考にすると同時に、政党に対する情報もまた活用するというシナリオが否定できない。

前者を「政党支持態度優先」モデルとし、後者を「政党支持態度独立」モデルと呼ぶことにすると、両者は一定の緊張関係にあるといえる。そこで、このいずれのモデルが実際のデータによりよく適合するかを確認するために、ここでは、政党評価要因と政策評価要因を政党支持態度の強さでウェイトを掛けるモデルを提案したい。それは、次のように数式化することができる。

$$\begin{aligned} \text{重み付き政党評価} &= \text{政党評価スコア} \times (\text{BASE} + (1 - \text{BASE}) \times \text{政党支持強度}) \\ \text{重み付き政策評価} &= \text{政策評価スコア} \times (\text{BASE} + (1 - \text{BASE}) \times (1 - \text{政党支持強度})) \end{aligned}$$

ただし、 $0 \leq \text{BASE} \leq 1$

この式において、BASEは、両説明変数のうち、支持態度強度のウェイトを掛けない部分を指す。たとえば、BASEを0.5と置いたとすると、政党評価と政策評価のそれぞれの1/2についてはそのままのスコアを用いるが、残りの半分については、政党支持態度で重み付けをした値を用いることになる。そして、BASE=0であれば、たとえば、強い支持政党（政党支持強度:1）を持つ回答者については、政党評価スコアを全面的に考慮するが、政策評価スコアは全く考慮しないことになる。一方、BASE=1の場合は、政党評価・政策評価のいずれもウェイトをかける部分がなくなる（ $1 - \text{BASE} = 0$ ）わけで、これは、結果的には、重み付けをまったくしない場合と同じになる。

このように定義したうえで、BASEを0から1まで変化させながら推定結果の説明率（Adjusted R²）を比較することで、「優先」モデルと「独立」モデルのいずれが従属変数の分散をよりよく説明するか、あるいは、両方を同時に考慮する折衷モデルがもっとも適切なかを判定することができる。

2.2.2 ソフィスティケートな政策評価モデル

さて、仮に、政策評価が選挙に影響を及ぼしているとしても、その影響の程度が、比例区での選択と選挙区での選択とは同じであるとは限らない。また、その影響の仕方（メカニズム）も異なる可能性がある。有権者は、与えられた2票について、政策評価という側面から、「賢い」使い分けをしているのだろうか。⁴ 選挙区レベルの選択と、比例区レベルの選択のそれぞれについて効用関数を指定することができるNMLの特性を活かすことで、このパズルに答えたいと考えている。

「賢い」使い方も、多数考えられるが、ここでは、基本的な2種類のソフィスティケートな政策投票を確認したい。まず、政策評価要因が、比例区と選挙区のいずれで影響を及ぼすのかということである。政策争点が問題となるのが比例区か選挙区かと問われれば、政党間の戦いである比例区でより顕著にその影響力が確認できると答えるのが一般的であるが、候補者個人の戦いである選挙区でも、

政策争点が判断基準となる可能性は残る。つまり、これは、実証的に確認の必要な命題である。(比例区優位仮説)。

もう一点確認したいことは、争点の種類による使い分けが、有権者の間で行われているかという問題である。仮にそのようなことが行われているとしたら、それは、そらに進んだ「賢い」投票といえるだろう。ここで検討したいのは、国全体として取り組むべき争点と、地域に密着した課題を有権者が区別し、それを二票制の中で活かしているかという点である。選挙区で政策争点が問題となるのであれば、それは全国レベルの問題より、地方に固有な課題だろう(地方争点仮説)。その点も実証的に確認したい。

3. 基本的モデルと変数の準備

以上のような課題に答えるために、図2のようなモデルを想定した。そして、用意した分析用の「パネル」データの選択肢の構造は図3のとおりである。

ここで、技術的な点であらかじめ断っておく必要がある。図3から明らかなように、自民党以外の政党や、自民党以外の候補者への投票を「非自民投票」とまとめることにした。実は、NMLは、選択肢数には理論的な制限はないので、非自民とまとめずに、すべての組み合わせを選択しとして用意することも可能である。ところが、自民党・新進党・民主党・社民党・共産党・新党さきがけ・その他の7つの選択肢を用意したとすると、比例区・選挙区のペアでの選択肢数は、49(7×7)となり、きわめて煩雑なモデルとなる。その場合、仮に、推定ができたとしても、推定結果の解釈が実質的には困難であると判断して、非自民を1つの選択肢に整理した。⁵

図2：1996年衆議院総選挙についてのネスティッド多項ロジットモデル

図3：分析用モデルの選択肢の構造

分析に用いたデータは、「選挙とデモクラシー」研究会の1996年衆議院総選挙に関する世論調査(JESD96)である。⁶ 各変数の元となっている調査の質問文と、その詳細な作業定義を紹介するだけの紙面の余裕はないが、それぞれ若干の補足をすると次のとおりである。⁷

投票：図3に示したとおり、比例区で自民党か非自民か、そしてその上で、選挙区で自民党か非自民かの4つの組み合わせのいずれか。⁸

政党評価スコア：「政権担当能力の有無」・「政策立案能力の有無」・「人材が豊富」・「利権に左右されやすい」などの15項目にわたる、政党に対するイメージを尋ねた質問について政党ごとに主成分分析を行い、その第一因子についての因子得点を当該の政党に対する評価スコアとした。⁹ なお、「非自民」については、新進党・民主党・社民党・共産党の4政党についての評価スコアの中の最高点を採用した。最高点としたのは、第一因子は主にポジティブな評価項目と相関が高く、この評価スコアが有効であると仮定すると、最も高いスコアを示した政党への投票確率が高くなるだろうと考えたからである。また、この変数は、選択肢によって自民評価スコアが非自民スコアかを割り振るようにデータが構成されているので、選択肢固有変数となる。¹⁰

候補者評価スコア：「地元出身」・「冠婚葬祭によく出てくる」・「補助金獲得に有能」・「政策立案能力がある」などの15項目にわたる候補者に対するイメージを尋ねた質問について主成分分析を行い、その第一因子についての因子得点を評価スコアとした。非自民スコアについては、政党評価スコアと同様な扱いをした。¹¹ 選択肢固有変数。

政策評価スコア（政治・行政改革）：「政治改革について、改革か安定か」・「行政改革に賛成か反対か」の2つの設問について、Merrill and Grofman（1999）にしたがって、近似モデルと方向モデルの双方を考慮した統合効用関数：

$$U(V, C) = 2(1 - \beta) V \cdot C - \beta |V - C|^2$$

を当てた。¹² なお、予備的な分析において最も説明率が高かった $\beta = .35$ を採用した。これも、選択肢固有変数。

政策評価スコア（国の重要問題）：回答者が「国全体として最優先して取り組むべきである」と考えた問題や課題について、「真剣に取り組んでくれそうな政党や候補者がある」とその回答者が考えているかどうか。比例区についてはそのような政党があるかどうかのダミー変数（0か1）で、選挙区についてはそのような候補者があるかどうかを判定し、その候補の所属政党についてダミー変数を用意した。この変数も、非自民については自民党以外の政党のいずれかに言及があったときに、「非自民」について「言及あり（1）」とコードしている。同様に、選択肢固有変数。

政策評価スコア（地方の重要問題）：回答者が「その地域として特に大切である」と考える問題や課題について、真剣に取り組んでくれそうな政党や候補者があるかどうか。コード化のルールは「国の重要問題」と同じ。選択肢固有変数。

政党・候補者からの動員：選挙運動のハガキ・新聞やピラ・電話のいずれかを政党や候補者から受け取ったかどうか。政党ごと、あるいは候補者の所属政党ごとの累積頻度。これも、選択肢固有変数。

4. 推定結果と仮説の検討

4.1 モデルの当てはまり度

以上のような準備の上で、Maximum Likelihood Estimationによる係数の推定を行った。¹³ そして、結果は、表1のとおりである。

当初モデルに含めることにした変数のうち、比例区レベルにおいては「地方の重要問題」が、選挙区レベルにおいては「政治・行政改革」・「地方の重要問題」・「候補者による動員」が、統計的に有意な効果を確認できなかったため、最終的な推定モデルから除外した（*印）。それらの実質的な

意味合いについては後に議論するとして、まずは全体的なモデルの当てはまりのよさに注目したい。結局、有効な変数は、比例区では4変数、選挙区では3変数で、延べでも5つの変数によって構成されているだけであるのに、また、回答者の属性変数をまったく投入していないのに、修正済み R^2 が0.433と比較的高い。モデルのパフォーマンスがかなり高いと言える。

表1: 1996年衆議院総選挙についてのNML投票モデル、推定結果

4.2 政党支持態度要因によるシミュレーション

さて、ここで確認しておかなければならないことは、政党評価と政策評価のいずれもが、比例区で効果が認められるということである。とりわけ、政策評価の効果がこの段階で確認できたことは重要である。というのも、これ以降の分析は、有権者が選挙に際して政策を考慮しているということが前提となって進めることのできる内容だからである。

そこで、セクション2.2.1で提案したとおり、政党評価要因と政策評価要因のそれぞれについて、重み付けをした変数に差し替えたうえで、BASEの値を0から1まで0.1刻みに変化させながら、11のモデルの推定を行った。その推定結果の修正済み R^2 の値の変化をグラフに整理したのが図4である。

図4: 政党支持要因のウエイトの変化とモデルの説明率（修正済み R^2 ）

既に指摘したとおり、BASEの値が0の場合は政党支持態度を最大限に考慮したモデルで、1は政党支持態度をまったく考慮しない場合である。結果は明らかで、BASE=1の時が最もデータの当てはまりがよい。少なくともこのシミュレーションからは、「独立モデル」の方が妥当だということになる。つまり、政党支持態度とは独立に、政党要因も、また政策要因もそれなりに考慮させているということになる。政党支持を持つ人も政策を考慮しないのではなく、また、政党支持なしも政党に関する情報を活用しながら投票政党を決定していると考えの方が自然なようである。Keyの言葉を借りるなら、日本の有権者も「合理的かつ主体的（rationally and responsibly）」に行動しており、けっして「馬鹿」ではないようである（Key 1966, 7）。

4.3 ソフィスティケートな政策評価モデルの検討

さて、政策評価が投票選択の基準として機能するのであれば、そしてその上でより戦略的に票を使い分けるといことも理論的には否定できない。たとえば、「国全体に関わる課題については比例区で、地元の問題は選挙区で」というのもその1つである。そのようなソフィスティケートな投票の可能性を検討するために用意した政策関連の3要因について推定結果を吟味したい。

推定結果（表1）をもう一度ご覧いただきたい。まず、政治・行政改革についての効用関数変数は、比例区では、統計的にはかなりの確率（危険率：1.6%）でその効果が認められた。ただし、すでに触れたように選挙区では影響が確認できなかった。政治改革や行政改革は、選挙区の候補者個人の課題というよりは、政党として取り組まれるべき問題であることを考えると、当然の結果といえるだろう。また、この問題での効用関数の効果は、自民党よりも非自民への投票確率が上がる方向で関連していることが、シミュレーションの結果で確認できている（表2）。シミュレーションによると、回答者全員に最低の効用値を与えたときの比例区での自民党への確率が20%であるのに対して、全員が

表2: 説明変数の効果についてのシミュレーション結果（選択確率の変化）¹⁴

最高の効用値を取ったときには自民への投票確率が2%下がるという結果がでていいる。非自民には、政治改革に対する宮沢内閣の取り組みに不満を持った旧自民勢力が含まれていることを考えると、納得のいく結果である。選挙区では確認でなかった効果が、比例区では認められたのだから、比例区優位仮説が確認できたと言える。

さて、有権者は国全体の課題と地方の課題を区別して、二票制のメリットを十分に活かしているかという問題であるが、推定結果によると、「地方の問題」は、比例区ばかりか選挙区でも統計的に有意な効果が認められなかった。そもそも、「国の重要課題を挙げていただきたい」と有権者に尋ねると、景気や社会福祉を筆頭にいずれかの回答が返ってくるが、地方の問題となると回答が半減する。¹⁵ しかも、その上で、「真剣に取り組んでくれそうな」政党や候補者の存在を認知しているケースはさらに少なくなることが、このような「ソフィスティケート」な投票選択の確認を困難にしているのかもしれない。いずれにせよ、地方争点仮説は確認できなかった。

ただし、国の重要問題については、統計的に有意な効果が、比例区・選挙区の両方に確認できた。ところが興味深いことには、その作用の仕方に違いがある。国の重要課題に取り組む政党があるという場合には、比例区には自民党に有利（プラス5ポイント）な方向で働く。それに対して選挙区では、

「比例区：自民-選挙区：自民」と自民に忠実な投票をする人の確率が下がり、選挙区で非自民と「逸脱」する人が増えることになる。自民党候補者は、全国レベルの争点は避ける傾向があるのに対して、非自民政党の候補者については広域な問題についても訴えることがあるということを示しているのだから。より詳しい調査と分析が求められる。

4.4 その他の要因

なお、本稿の直接のテーマではないが、政党評価要因についても言及する必要があるだろう。比例区の政党評価要因の危険率は.014（表1）と、やはり統計的に有意な効果が認められる。また、シミュレーションの結果（表2）でも、政党評価スコアは自民党に有利な方向で作用しており、しかもその絶対的な変動幅も大きい（+67%）。¹⁶

また、選挙区レベルでの候補者評価もその他の要因と同レベルの確からしさで、影響が確認されている。興味深いことに、比例区の投票政党にかかわらず、候補者評価は自民党に有利な方向で働いている。しかも、その効果の予測値は15%と大きい。「個人」を前面に出す自民党候補者の伝統的な選挙戦略が、新制度でも「慣性」として認められたのかもしれない。

選挙期間中の動員については、政党による動員活動が比例区で自民党に有利な方向で影響が確認できたが（2%）、候補者個人による動員は、選挙区での投票選択を変えさせるような形での影響は認められなかった。候補者個人の動員は、新しい有権者の獲得というよりも、既存の支持者の掘り起こしに重点が置かれているこのを表しているのかもしれない。

5. まとめ

本稿では、新しい選挙制度のもとでの投票行動モデルを提案するという目的で、ネスティド多項ロジットの応用例を紹介した。新制度のもとで有権者が二票を獲得したのであるから、分析手法もそれに対応する手法の応用が期待されるであろう。そしてそれは、政党評価・候補者評価・政策評価の基本的な3変数郡による単純なモデルであった。それでも1996年衆議院総選挙の投票をかなりの程度説明することができた。

その上で、

- (1) 政党支持態度にかかわらず、政策が考慮されていること、
- (2) 1996年の総選挙の中心的な争点であった「政治・行政改革」問題は、比例区で効果が確認された。また、
- (3) 「地方の重要課題」にたいする政策評価は、投票に影響があるとは言えなかったが、「全国の重要課題」については一定の効果が認められ、しかも比例区と選挙区では働き方に違いのあることが確認できた。「賢い」票の使い分けの存在を示唆するものである。そして、推定結果を利用したのシミュレーションでは、2%から7%程度の大きさで、政策関連の要因の最大効果が確認された。

もっとも、最大7%という変動幅を「大きい」と見るかどうかは、判断の分かれるところであろう。

「はじめに」で断ったように、政党評価や候補者評価との相対的な影響度の比較はここでの主たる目的であるとは考えていないが、それでも、政党評価や候補者評価の効果には及ばないことは事実である。それでも、私は、日本の民主主義の機能を評価するときの貴重なデータであると考えている。

ここでは、政策評価スコアは、近似モデルと方向モデルの折衷案を採用した。おそらく、日本の有権者のデータについて、このモデルを応用した例は、まだ数が少ないだろう。もっとも、三宅の最近の分析では、厳密な理論定義に従った近似モデルよりも、「どの政党が、最もあなたの意見に近いですか」と直接尋ねる「簡便法」の方が、調査の効率からはよいとの報告もある（三宅 1997, 89）。いずれにせ、今後、政策評価をどのように理論化すべきなのかについて、さらには、それをどのように作業定義するかについても、よりいっそうの研究が進むことで、政策評価のメカニズムがより詳細に解明されることを期待したい。

注

1. 同じように政党支持の規定力の強さを認めるものの、最近ではその規定力が弱まる傾向にあることを指摘する研究もある（小林 1997, 226; 平野 1998, 29）。

2. これまでの日本の選挙についての研究で、争点投票や業績評価投票の可能性を示唆するものに、川人（1988）・小林（1991）・蒲島（1992）・平野（1993）などがある。なお、投票行動の「争点」・「業績評価」に関連した研究のレビューは田中（1998）と平野（1998）が詳しい。

3. 1996年総選挙の分析が既にいくつか報告されているが、いずれも、比例区と選挙区とを別の選択としてとらえている。たとえば、蒲島（1998, 第11章）・三宅（1999）。なお、同じくNMLを日本の選挙に応用した最近のものにSuzuki and Nishizawa（1999）がある。

4. 二票の使い分けについて、蒲島がロジット・モデルを用いての分析を試みているが、その場合の従属変数は、比例区・選挙区で同じ党か、それとも異なる党かの2分類で、投票そのものについては十分な分析となっていない（蒲島 1998, 第11章）。

5. 49の選択肢に分類すると、当然のことながら該当者数の極端に小さなグループができる。また、NMLでは、1ケースごとに選択肢の数だけデータポイントを用意することになるので、仮に有効サンプルが1,000であったとしても、ケース数49,000という膨大なデータの処理が必要となり、実際の作業（時間的制約）の観点からも困難となる。

6. 著者もメンバーの一人である「選挙とデモクラシー」研究会（主査：内田満早稲田大学教授）がアメリカの研究者（Bradley Richardson, Susan Pharr, and Denniss Patterson）と共同で行った調査。1996年衆議院総選挙の前後に、全国1,535名の有権者に対して行った面接パネル調査である。JEDS96は、Japanese Elections and Democracy Study 1996の略。なお、本調査は、アメリカNational Science Foundation（NSF Grant No. SBR-9632113）の補助を受けている。また、本調査データは、東京大学の日本社会研究情報センターのSSデータアーカイブで、関心のある研究者に対して公開している（調査番号 93）。詳細は、<http://www.iss.u-tokyo.ac.jp/>を参照のこと。

7. テキスト形式の質問文は、上記の注のSSJデータアーカイブからダウンロードが可能である。また、本稿の分析は、SPSSでデータの準備をした上で、それをLIMDEPに読み込んで行った。その際に使用したコマンドファイルを著者のホームページ（<http://www1.doshisha.ac.jp/~ynishiza/pleasdownload.html>）で公開している。

8. 選択肢ごとの分布は次のとおり。

表3: 1996年衆議院総選挙の投票分布（%）

9. 全15項目の質問リストはSSJ データアーカイブで公開している質問票（注7）の「前調査 Q5」を参照。

10. 選択肢固有変数については、具体的なデータの構造を紹介した方が理解しやすいかも知れない。データの構造は次のとおり。

図5: 分析用パネルデータの構造

各回答者のデータは、選択肢の数だけ繰り返される。ここでは、選択肢が4なので、たとえば、ケース番号1は、データベース中の1-aから1-dまでの4行を構成することになる。そして、上から順に、「比例-自民・選挙区-自民（L1）」・「比例-自民・選挙区-非自民（Lo）」・「比例-非自民・選挙区-自民（O1）」・「比例-非自民・選挙区-非自民（Oo）」と、4つの選択肢に対応している。そして、当該の回答者は（Lo）を選んでいるので、従属変数「投票」が第2行目（1-b）が1とコードされ、その他が0とコードされている。

さて、選択肢固有変数だが、政党評価（比）と政党評価（選）をご覧いただきたい。ここでは、仮に、ケース1番の回答者は、自民に対しては3.20の評価をし、非自民に対しては-.55の評価をしていたとする。すると、最初の2行の選択肢がいずれも比例区は自民となっているので、政党評価（比）については自民スコア（3.20）を当て、残る2行については、非自民スコア（-.55）を当てる。一方、選挙区の選択肢は、自民・非自民・自民・非自民となっているので、政党評価（選）については、1-a・1-cに自民スコアを、1-b・1-dには非自民スコアを当てる。このように、選択肢に対応するようにデータが構成されているので、選択肢固有変数と呼ぶ。

11. 全15項目の質問リストはSSJ データアーカイブで公開している質問票（注7）の「前調査 Q2」を参照。

12. ただし、 $V \cdot C = \prod_{i=1}^n v_i c_i$ を指し、11点尺度上における回答者自身の位置（V）と回答者が判断した各政党の位置（C）との積である。また、 $\|V - C\|^2$ は、同様な尺度上のVとCとのユークリッド距離の2乗を指す（Merrill and Grofman 1999, 43）。その他、近似モデルと方向モデルに関する議論は、Brody and Page（1972）・Rabinowitz and Macdonald（1989）・Macdonald, Listhaug, and Rabinowitz（1991）・Merrill（1995）などを参照。

13. 推定には LIMDEP v. 7を用いた。データの準備段階から分析までのいくつかの過程において、鈴木基史・石生義人・堀内勇作の各氏から貴重な助言をいただいた。記して感謝したい。

14. 各セルの値は、当該の変数の最低値を回答者全員が取ったときの選択確率（カッコ内の左の数値）と、最大値を取ったときの確率（右の数値）の差（%）を指す。

15. とりわけ、JEDS96では、リストを提示する形で回答を求めているので、97%の回答者がいずれかの争点を指摘している。

16. なお、選挙区レベルにおいては、政党評価要因が（自民-自民）の効用関数で統計的な有意性が確認できなかった。

参考文献

- Brody, Richard A., & Page, Benjamin I. 1972. The Assessment of Policy Voting. *American Political Science Review* 66: 450-458.
- Greene, William H. 1997. *Econometric Analysis*. Upper Saddle River, NJ: Prentice Hall.
- Greene, William H. 1998. *LIMDEP Version 7.0 User's Manual Revised Edition*. Plainview, NY: Econometric Software, Inc.

- 平野浩 1993, 「日本の投票行動における業績評価の役割」 『レヴアイアサン』 13号 pp.147-167.
- 平野浩 1998, 「選挙研究における『業績評価・経済状況』の現状と課題」 『日本選挙学会年報 選挙研究』 13号 pp.28-38.
- 池田謙一 1991, 「投票行動のスキーマ理論」 『日本選挙学会年報 選挙研究』 6号 pp.137-159.
- 池田謙一 1997, 『転変する政治のリアリティ：投票行動の認知社会心理学』 木鐸社.
- 蒲島郁夫 1986, 「争点・政党・投票」 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫 『日本人の選挙行動』 東京大学出版会 所収.
- 蒲島郁夫 1992, 「89年参院選 自民大敗と社会大勝の構図」 『レヴアイアサン』 10号 pp.7-31.
- 蒲島郁夫 1998, 『政権交代と有権者の態度変容』 木鐸社.
- 川人貞史 1988, 「衆参同日選挙と中曽根人気」 『北大法学』 39巻2号 pp.432-496.
- Key, V.O., Jr. 1966. *The Responsible Electorate: Rationality in Presidential Voting, 1936-1960*. Cambridge: Harvard University Press.
- 小林良彰 1991, 『現代日本の選挙』 東京大学出版会.
- 小林良彰 1997, 『現代日本の政治過程—日本型民主主義の計量分析』 東京大学出版会.
- Macdonald, Stuart Elaine; Ola Listhaug; and George Rabinowitz. 1991. *Issues and Party Support in Multiparty Systems*. *American Political Science Review* 85:1107-1131.
- Maddala, G.S. 1983. *Limited-Dependent and Qualitative Variables in Econometrics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Merrill, Samuel, III. 1995. *Discriminating between the Directional and Proximity Spatial Models of Electoral Competition*. *Electoral Studies* 14: 273-287.
- Merrill, Samuel, III and Bernard Grofman. 1999. *A Unified Theory of Voting: Directional and Proximity Spatial Models*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 三宅一郎 1985, 『政党支持の分析』 創文社.
- 三宅一郎 1989, 『投票行動』 東京大学出版会.
- 三宅一郎 1997, 「政党再編成期の選挙争点：政治改革に対する不満と期待」 綿貫譲治・三宅一郎編 『環境変動と態度変容』 木鐸社 所収.
- 三宅一郎 1999, 「中途半端に終わった政策投票 1996年衆議院議員総選挙の場合」 『日本選挙学会年報 選挙研究』 14号 pp.50-62.
- Rabinowitz, George and Stuart Elaine Macdonald. 1989. *A Directional Theory of issue Voting*. *American Political Science Review* 83: 93-121.
- Stokes, Donald E. 1963. *Spatial models of party competition*. *American Political Science Review* 57: 368-377.
- Suzuki, Motoshi and Yoshitaka Nishizawa. 1999. *An Integrative Approach to Analyzing Voting Behavior under Japan's Mixed Electoral System*. Prepared for delivery at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Atlanta, September 2-6, 1999.
- 田中愛治 1998, 「選挙研究における『争点態度』の現状と課題」 『日本選挙学会年報 選挙研究』 13号 pp.17-27.